

株 主 各 位

大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
株式会社フュートレック
代表取締役社長 藤 木 英 幸

第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前11時
 2. 場 所 大阪市淀川区西中島六丁目2番19号
チサンホテル新大阪 2階 No.1会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第12期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://fuetrek.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた需要等により持ち直しの動きもみられましたが、海外経済の減速やタイの洪水被害、円高の長期化や株価の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、携帯電話の出荷台数は減少しましたが、スマートフォンはラインナップが充実し、ユーザーのスマートフォン指向が高まったことから大幅に需要が拡大いたしました。

このような環境のなか、当社グループは音声認識事業を事業の柱とし、新たに音声認識製品ブランドvGate（ブイゲート）を立ち上げ、スマートフォンやタブレット端末を活用した業務支援ソリューションへの事業展開を加速させるなど、携帯電話以外の分野へも積極的に事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績といたしまして、売上高は2,562,422千円（前連結会計年度比22.9%増）、経常利益は502,050千円（同3.3%増）、当期純利益は261,638千円（同7.9%減）となりました。

売上高は前連結会計年度を上回り増収となりましたが、当期純利益におきましては、減益という結果となりました。

セグメントごとの売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

| セグメントの名称       | 第11期<br>平成23年3月<br>(千円) | 第12期<br>平成24年3月<br>(千円) | 増減額<br>(千円) | 増減率(%) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|-------------|--------|
| ライセンス          | 1,889,736               | 2,338,251               | 448,514     | 23.7   |
| 音声認識・UIソリューション | 1,055,428               | 1,496,750               | 441,321     | 41.8   |
| 音源             | 834,308                 | 433,617                 | △400,690    | △48.0  |
| CRMソリューション     | —                       | 407,883                 | 407,883     | —      |
| ライセンス以外        | 196,060                 | 224,171                 | 28,110      | 14.3   |
| 基盤             | 82,582                  | 108,518                 | 25,936      | 31.4   |
| カード            | 113,478                 | 115,652                 | 2,174       | 1.9    |
| 売上高合計          | 2,085,797               | 2,562,422               | 476,625     | 22.9   |

1. ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は2,338,251千円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,496,750千円（同41.8%増）となりました。ランニングロイヤルティによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務による収入及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移したことから売上増となりました。

音源事業分野の売上高は433,617千円（同48.0%減）となりました。イニシャルフィーによる収入は増加しましたが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、スマートフォンの急激な台頭による国内市場における音源搭載台数の伸び悩みにより減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は407,883千円となりました。

当連結会計年度において新しくグループに加わったイズ株式会社の持つCRM製品の売上が寄与しております。

## 2. ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は224,171千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は108,518千円（同31.4%増）となりました。カスタマイズ業務による収入は減少しましたが、新規プロジェクト「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」による収入に加え、イズ株式会社の子会社化に伴い連結子会社となった株式会社スーパーワン（イズの子会社）の売上が寄与し、売上増となりました。

カード事業分野の売上高は115,652千円（同1.9%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入は微増となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は106,077千円であり、主たる内容はサーバー設備等の購入であります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に新たな増資、社債発行などの資金調達は実施しておりません。

### ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成23年4月1日にイズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社の子会社である株式会社スーパーワンも連結子会社としております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分        | 第 9 期<br>平成21年 3月 | 第 10 期<br>平成22年 3月 | 第 11 期<br>平成23年 3月 | 第 12 期<br>平成24年 3月 |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高      | 1,777,225         | 1,996,272          | 2,085,797          | 2,562,422          |
| 経 常 利 益    | 415,279           | 540,584            | 485,992            | 502,050            |
| 当 期 純 利 益  | 221,925           | 315,796            | 284,097            | 261,638            |
| 1株当たり当期純利益 | 9,451円69銭         | 6,781円99銭          | 6,101円23銭          | 5,618円90銭          |
| 総 資 産      | 2,421,028         | 2,786,974          | 3,207,131          | 3,490,042          |
| 純 資 産      | 2,181,250         | 2,451,753          | 2,649,501          | 2,839,781          |
| 1株当たり純資産額  | 92,135円62銭        | 51,649円71銭         | 55,787円46銭         | 58,907円82銭         |

(注) 第10期の平成21年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 主 要 な 事 業 内 容                                | 資 本 金    | 議 決 権 比 率 |
|--------------|----------------------------------------------|----------|-----------|
| 株式会社ATR-Trek | 音声認識・音声翻訳関連技術の成果展開及び販売                       | 60,000千円 | 66.00%    |
| イズ株式会社       | CRMソリューション事業及びシステムソリューション事業                  | 45,000千円 | 80.00%    |
| 株式会社スーパーワン   | 電子書籍出版ソリューション及びスマートフォン・スマートタブレット向けアプリケーション開発 | 10,000千円 | ※ 56.00%  |

(注) 1. 平成23年4月1日にイズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社の子会社である株式会社スーパーワンも連結子会社としております。

2. 「議決権比率」欄の※印は、間接保有の議決権比率を含みます。

#### (4) 対処すべき課題

「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を核とした新たなビジネス形態や新業界進出を目指し成長を続けていくために、当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として位置づけ取り組んでまいります。

##### ① 音声認識事業の拡大

スマートフォン・タブレット等の携帯端末の急激な普及による社会の変化に対応するために、携帯電話販売台数に依存するランニングロイヤルティのビジネスモデルからの転換を目指し、vGate ASR（音声認識）、vGate TTS（音声合成）、vGate Talk2Me（音声対話）等のvGate製品群の企画・開発・販売を推進し、次のステップでサービス利用に応じたサービス課金型ビジネスへの展開に経営資源を集中させてまいります。

業務ソリューション・車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等にvGate製品群を幅広く展開することで事業拡大を進めてまいります。

携帯端末を利用した市場や新たな業界に対して、競争力の高い製品やサービスを供給することで収益を確保し継続的に成長していくことが重要であると考えております。

また、製品企画・開発を推し進めていく上におきまして、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が重要と考えております。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

さらに当社グループの有する技術と相乗効果が期待できると思われる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受け入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

## ② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのためには各本部と連結子会社の密接な連携が不可欠であると考えており、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し意思決定の迅速化を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

また、連結子会社の持つ製品と音声認識技術の連携により新たなサービスの提供、新たな分野への展開を進め事業の拡大、収益確保を目指してまいります。

## ③ 人材の確保・活用

今後の成長を維持していく上におきましては、より専門的な知識を有する優秀な技術者の確保・育成が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題と捉えております。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」を確保し、グループ間人材交流等を行い能力向上と十分な業務知識を有した人材の育成を図ってまいります。

## ④ コーポレートガバナンス体制

当社グループではコーポレートガバナンスを強化・充実させ、株主・投資家の皆様から、より一層の信頼をいただくことにより、さらなる企業価値の向上を目指しております。

迅速な経営の意思決定を図るとともに、取締役会、監査役会、内部監査のチェック機能により法令の遵守と透明性の高い経営に取り組んでおります。

また、株主・投資家の皆様に安心して投資いただけるように、企業・財務情報を適時、正確、公平かつ継続的に開示してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

| 区分             | 内容                                                                                                                                                                         |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 音声認識事業分野       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯端末への音声認識搭載技術の開発</li> <li>・音声翻訳事業の開発及び運営</li> <li>・サーバーシステムの技術開発</li> <li>・「音声入力」や「音声対話」を利用した業務ソリューションの販売</li> </ul>              |
| UIソリューション事業分野  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「使いかたナビ®」及びその検索技術の提供</li> <li>・UI関連開発（電子ヘルプ機能）</li> </ul>                                                                          |
| 音源事業分野         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・LSI設計データ/組込みソフトウェアをIP化しライセンス供与</li> <li>・音源IPサービスの企画及び開発</li> </ul>                                                                |
| CRMソリューション事業分野 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CRMソフトウェア開発、システムソリューション開発</li> </ul>                                                                                               |
| 基盤事業分野         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・車載用ソフトウェア及びセンサーの受託開発</li> <li>・「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」</li> <li>・電子書籍出版ソリューション</li> <li>・スマートフォン、スマートタブレット向けアプリケーション開発</li> </ul> |
| カード事業分野        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営</li> </ul>                                                                                             |

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

|                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 本 社                       | 大阪府淀川区西中島六丁目1番1号 |
| 東 京 事 業 所                 | 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号 |
| 北 九 州 事 業 所               | 北九州市若松区ひびきの2番5号  |
| 子 株 式 会 社 A T R - T r e k | 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号 |
| 子 株 式 会 社 イ ズ             | 東京都港区北青山二丁目12番5号 |
| 子 株 式 会 社 ス ー パ ー ワ ン     | 東京都港区北青山二丁目12番5号 |

## (7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 114 (11) 名 | 46 (△3) 名   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いております。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、46名増加しましたのは、主に平成23年4月1日付でイズ株式会社とその子会社である株式会社スーパーワンを連結子会社化したためであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 53 (5) 名 | △1 (△4) 名 | 42.7歳 | 5.1年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数には、当社から社外への出向者1名を除いております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社池田泉州銀行 | 187,600千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 158,720株  
(2) 発行済株式の総数 47,296株  
(3) 株主数 2,969名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                 | 持株数     | 持株比率   |
|---------------------|---------|--------|
| 藤 木 英 幸             | 12,896株 | 27.69% |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ    | 2,840   | 6.09   |
| 株式会社ドコモ・ドットコム       | 1,920   | 4.12   |
| 株式会社UKCエレクトロニクス     | 1,360   | 2.92   |
| 古 谷 利 昭             | 1,154   | 2.47   |
| プライベートエクイティジャパン株式会社 | 1,000   | 2.14   |
| 株 式 会 社 フ ェ イ ス     | 640     | 1.37   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券   | 631     | 1.35   |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社 | 532     | 1.14   |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行 | 400     | 0.85   |

(注) 持株比率は自己株式（732株）を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員の状況（平成24年3月31日現在）

#### （1）取締役及び監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|----------|-------|-------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 藤木英幸  |                                                 |
| 常務取締役    | 木道嘉之  | 営業本部本部長                                         |
| 取締役      | 嶋田和子  | 管理本部本部長                                         |
| 取締役      | 吉田一也  | 技術本部本部長兼経営企画部部长<br>株式会社アクロディア 取締役<br>イズ株式会社 取締役 |
| 取締役      | 太田信浩  | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ<br>移動機開発部 担当部長                 |
| 常勤監査役    | 池田三春  |                                                 |
| 監査役      | 津田由紀夫 | 日本ISSI株式会社 コーポレートアドバイザー                         |
| 監査役      | 伊藤弥生  | 伊藤弥生公認会計士事務所 代表<br>データライズ株式会社 取締役               |

- （注）1. 取締役太田信浩氏は、社外取締役であります。
2. 監査役津田由紀夫、伊藤弥生の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役伊藤弥生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役津田由紀夫、伊藤弥生の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### （2）事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況        |
|------|------------|------|----------------------------|
| 古谷利昭 | 平成23年6月17日 | 任期満了 | 常務取締役<br>株式会社ATR-Trek代表取締役 |
| 小形俊二 | 平成23年6月17日 | 辞任   | 監査役                        |
| 松本光生 | 平成23年9月30日 | 辞任   | 取締役技術本部本部長                 |

### (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 支給額        |
|------------------|-----------|------------|
| 取締役              | 6名        | 105百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)  | 18<br>(4)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 10<br>(3) | 123<br>(4) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成12年7月24日開催の臨時株主総会において月額2,000万円と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成12年7月24日開催の臨時株主総会において月額1,000万円と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

1. 取締役太田信浩氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの移動機開発部担当部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係があります。
2. 監査役津田由紀夫氏は、日本 I S S I 株式会社のコーポレートアドバイザーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
3. 監査役伊藤弥生氏は、伊藤弥生公認会計士事務所代表及びデータライズ株式会社の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|       |           | 主 な 活 動 状 況                                                                    |
|-------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 太 田 信 浩   | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席しており、事業全般についての知識、経験に基づく発言を行っております。                  |
| 監 査 役 | 津 田 由 紀 夫 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会12回のうち12回に出席しており、主にリスク管理の観点から発言を行っております。          |
| 監 査 役 | 伊 藤 弥 生   | 平成23年6月17日就任以降に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会10回のうち10回に出席しており、主に事業経営面の観点から発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬の額  
22百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額  
1百万円

#### ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

22百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該監査法人が、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議することといたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書管理規程、機密保持規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書等に記録し保存する。
- ② 決算書類、契約書、決議書、議事録等は管理部門にて管理担当取締役主管のもとに保存し、技術文書等については技術担当取締役主管のもとに保存する。
- ③ 取締役の職務の執行に関する文書は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には、本社において閲覧が可能な方法で保管しなければならない。

### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 内部統制マニュアルにより、リスク管理活動を網羅的に行うとともに、内部統制チェックリストを用いてリスク状況を調査する。
- ② 対応する組織として、内部統制委員会規程に基づく内部統制委員会を設置し、同委員会の委員長は代表取締役とする。

### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 組織体制として本部制を導入し、業務の役割分担を明確にし効率的に運営している。
- ② 業務については、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程及びその他の規程により、職務分担、職務権限等を明確にし業務の効率性を高めている。

### 4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範に則り、役職員に法令及び諸規則を遵守した行動を求める。
- ② 法務リスクのチェック組織として内部統制委員会があり、同委員会には内部統制マニュアル、コンプライアンスマニュアルに基づきコンプライアンスの遵守状況を監視している。
- ③ コンプライアンスの責任者として各取締役が任命されており、各責任者は、コンプライアンスの実践状況を内部統制委員会に報告する。

- ④ 内部通報規程に基づき、法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社社員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室は常勤監査役が担当する。

## 5. 株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社ならびに子会社の役職員に対する基本原則として、「経営理念」及び「行動基準」を制定し、当社ならびに子会社の役職員が遵守すべく、周知・啓蒙に努めている。
- ② 子会社には役員を派遣して、日常の経営をモニタリングするとともに、子会社代表者を取締役会及び経営会議の参加者とし、企業集団としての目標共有と連携強化を図っている。
- ③ 経営会議に関する規程及び子会社に関する規程を制定し、企業集団の重要な情報につき適時適切な収集・伝達を行っている。
- ④ 管理担当部門が子会社における内部統制体制の整備状況をモニタリング、改善・支援し、内部監査担当部門が計画的に子会社に対する内部監査を実施している。
- ⑤ 内部通報制度については、子会社にも適用し、企業集団として運営している。

## 6. 監査役のチェック体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
内部監査担当者を監査役の補助者とする。
- ② 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助者の人事異動・人事評価等については監査役との事前協議を必要とする。
- ③ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、監査役規程第17条に基づき、取締役に対し（ア）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、（イ）重大な法令・定款違反を発見したときの報告義務を求め、また、取締役は（ウ）毎月の経営状況として重要な事項、（エ）内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、（オ）その他コンプライアンス上重要な事項等重要事項と認知したときはその全ての事項を監査役に報告しなければならないものとする。

使用人は、内部通報規程に従い、監査役に対して、上記のうち（ア）・（イ）及び（オ）の事項を認識したときは、報告しなければならないものとする。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図るとともに、監査役及び監査役会は、監査役規程第13条及び第44条に基づき、代表取締役、監査法人との定期的な会合をもつものとする。

7. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価を継続的に行うものとする。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。

また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には組織全体で対応する体制を構築、強化する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>   | <b>2,607,386</b> | <b>流動負債</b>     | <b>501,621</b>   |
| 現金及び預金        | 1,057,663        | 買掛金             | 147,861          |
| 売掛金           | 646,633          | 1年内返済予定の長期借入金   | 44,436           |
| 有価証券          | 800,000          | 未払法人税等          | 146,884          |
| 仕掛品           | 42,399           | 賞与引当金           | 52,698           |
| 繰延税金資産        | 30,072           | その他             | 109,741          |
| その他           | 32,794           | <b>固定負債</b>     | <b>148,640</b>   |
| 貸倒引当金         | △2,176           | 長期借入金           | 148,487          |
| <b>固定資産</b>   | <b>882,655</b>   | リース債務           | 153              |
| (有形固定資産)      | (98,902)         | <b>負債合計</b>     | <b>650,261</b>   |
| 建物            | 32,720           | <b>【純資産の部】</b>  |                  |
| 車両運搬具         | 5,868            | <b>株主資本</b>     | <b>2,754,283</b> |
| 工具器具備品        | 60,144           | 資本金             | 716,570          |
| 土地            | 168              | 資本剰余金           | 914,795          |
| (無形固定資産)      | (433,644)        | 利益剰余金           | 1,192,882        |
| のれん           | 175,630          | 自己株式            | △69,963          |
| ソフトウェア        | 257,255          | その他の包括利益累計額     | △11,300          |
| その他           | 758              | その他有価証券評価差額金    | △11,300          |
| (投資その他の資産)    | (350,108)        | <b>少数株主持分</b>   | <b>96,797</b>    |
| 投資有価証券        | 213,963          | <b>純資産合計</b>    | <b>2,839,781</b> |
| 繰延税金資産        | 76,154           |                 |                  |
| その他           | 59,990           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,490,042</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>3,490,042</b> |                 |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     |           |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 2,562,422 |
| 売 上 原 価                     |         | 959,885   |
| 売 上 総 利 益                   |         | 1,602,536 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 1,100,565 |
| 営 業 利 益                     |         | 501,971   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 2,620   |           |
| 受 取 配 当 金                   | 954     |           |
| そ の 他                       | 702     | 4,277     |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 4,198   | 4,198     |
| 経 常 利 益                     |         | 502,050   |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 219     | 219       |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 148     |           |
| 損 害 賠 償 金                   | 360     | 508       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 501,761   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 225,387 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △5,135  | 220,252   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 281,509   |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 19,870    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 261,638   |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株主資本    |         |           |         |           |
|-----------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 平成23年4月1日 期首残高                    | 716,570 | 914,795 | 1,029,028 | △69,963 | 2,590,429 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                            | -       | -       | △97,784   | -       | △97,784   |
| 当期純利益                             | -       | -       | 261,638   | -       | 261,638   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額（純額） | -       | -       | -         | -       | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -       | -       | 163,854   | -       | 163,854   |
| 平成24年3月31日 期末残高                   | 716,570 | 914,795 | 1,192,882 | △69,963 | 2,754,283 |

|                                   | その他の包括<br>利益累計額      | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|----------------------|--------|-----------|
|                                   | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |        |           |
| 平成23年4月1日 期首残高                    | 7,257                | 51,814 | 2,649,501 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                      |        |           |
| 剰余金の配当                            | -                    | -      | △97,784   |
| 当期純利益                             | -                    | -      | 261,638   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額（純額） | △18,557              | 44,983 | 26,425    |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △18,557              | 44,983 | 190,279   |
| 平成24年3月31日 期末残高                   | △11,300              | 96,797 | 2,839,781 |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ATR-Trek、イズ株式会社、株式会社スーパーワン

平成23年4月1日にイズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社とその子会社である株式会社スーパーワンを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

##### ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具器具備品 3～6年

- ロ 無形固定資産  
 (リース資産を除く)  
 ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。
- ハ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)  
 その他のプロジェクト  
 工事完成基準
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

有形固定資産の減価償却累計額 173,914千円

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 47,296株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 97,784             | 2,100               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月22日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 97,784千円
- ③ 1株当たり配当額 2,100円
- ④ 基準日 平成24年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成24年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

**【金融商品に関する注記】**

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

有価証券は国内譲渡性預金であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,057,663              | 1,057,663  | —          |
| (2) 売掛金    | 646,633                |            |            |
| 貸倒引当金(*)   | △2,176                 |            |            |
|            | 644,456                | 644,456    | —          |
| (3) 有価証券   | 800,000                | 800,000    | —          |
| (4) 投資有価証券 | 213,963                | 213,963    | —          |
| 資産計        | 2,716,084              | 2,716,084  | —          |
| (1) 買掛金    | 147,861                | 147,861    | —          |
| (2) 未払法人税等 | 146,884                | 146,884    | —          |
| (3) 長期借入金  | 192,923                | 193,406    | 483        |
| 負債計        | 487,668                | 488,152    | 483        |

(\*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 58,907円82銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5,618円90銭  |

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,369千円減少、法人税等調整額は2,485千円増加し、当期純利益は2,485千円減少しております。

(ストックオプション (新株予約権) の発行)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成24年4月2日に当該取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

1. 新株予約権の割当日（発行日）

平成24年4月3日

2. 新株予約権の総数

865個（新株予約権1個につき普通株式1株）

3. 新株予約権の発行価額

無償（金銭の払込みを要しない）

4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 865株

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

1株当たり126,405円

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

109,340,325円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額

1株当たり63,202円

8. 新株予約権の権利行使期間

平成26年4月3日から平成27年4月2日

9. 新株予約権の割当対象者および割当個数

|          |     |      |
|----------|-----|------|
| 当社取締役    | 3名  | 240個 |
| 当社従業員    | 17名 | 300個 |
| 当社子会社取締役 | 5名  | 180個 |
| 当社子会社従業員 | 10名 | 145個 |
| 合計       | 35名 | 865個 |

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>   | <b>2,203,328</b> | <b>流動負債</b>     | <b>355,878</b>   |
| 現金及び預金        | 757,900          | 買掛金             | 162,585          |
| 売掛金           | 565,192          | リース債務           | 600              |
| 有価証券          | 800,000          | 未払金             | 7,966            |
| 仕掛品           | 35,507           | 未払費用            | 10,550           |
| 前渡金           | 2,018            | 未払法人税等          | 119,313          |
| 前払費用          | 11,690           | 未払消費税等          | 10,801           |
| 未収収益          | 478              | 賞与引当金           | 30,341           |
| 繰延税金資産        | 22,992           | その他の            | 13,719           |
| その他           | 9,243            | <b>固定負債</b>     | <b>153</b>       |
| 貸倒引当金         | △1,695           | リース債務           | 153              |
| <b>固定資産</b>   | <b>896,973</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>356,031</b>   |
| (有形固定資産)      | (43,182)         | <b>【純資産の部】</b>  |                  |
| 建物            | 27,491           | <b>株主資本</b>     | <b>2,755,570</b> |
| 車両運搬具         | 5,868            | 資本金             | 716,570          |
| 工具器具備品        | 9,653            | 資本剰余金           | 914,795          |
| 土地            | 168              | 資本準備金           | 914,795          |
| (無形固定資産)      | (203,669)        | 利益剰余金           | 1,194,169        |
| のれん           | 3,500            | その他利益剰余金        | 1,194,169        |
| ソフトウェア        | 199,453          | 繰越利益剰余金         | 1,194,169        |
| リース資産         | 716              | 自己株式            | △69,963          |
| (投資その他の資産)    | (650,121)        | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△11,300</b>   |
| 投資有価証券        | 213,963          | その他有価証券評価差額金    | △11,300          |
| 関係会社株式        | 383,728          | <b>純資産合計</b>    | <b>2,744,270</b> |
| 長期前払費用        | 379              | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,100,302</b> |
| 差入保証金         | 36,233           |                 |                  |
| 繰延税金資産        | 8,720            |                 |                  |
| その他           | 7,096            |                 |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>3,100,302</b> |                 |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,967,381 |
| 売 上 原 価               |         | 858,167   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,109,214 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 647,421   |
| 営 業 利 益               |         | 461,792   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 53      |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 2,526   |           |
| 受 取 配 当 金             | 6,230   |           |
| そ の 他                 | 441     | 9,252     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 1,003   | 1,003     |
| 経 常 利 益               |         | 470,040   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 148     | 148       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 469,892   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 185,133 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 6,737   | 191,871   |
| 当 期 純 利 益             |         | 278,020   |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本    |         |                     |         |           |
|---------------------------------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金               | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                                 |         | 資本準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |         |           |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 716,570 | 914,795 | 1,013,933           | △69,963 | 2,575,334 |
| 事業年度中の変動額                       |         |         |                     |         |           |
| 剰余金の配当                          | -       | -       | △97,784             | -       | △97,784   |
| 当期純利益                           | -       | -       | 278,020             | -       | 278,020   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | -       | -       | -                   | -       | -         |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -       | 180,235             | -       | 180,235   |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | 716,570 | 914,795 | 1,194,169           | △69,963 | 2,755,570 |

|                                 | 評価・換<br>算差額等         | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------------------|-----------|
|                                 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 7,257                | 2,582,592 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |           |
| 剰余金の配当                          | -                    | △97,784   |
| 当期純利益                           | -                    | 278,020   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | △18,557              | △18,557   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △18,557              | 161,678   |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | △11,300              | 2,744,270 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具器具備品 3～6年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
 その他のプロジェクト  
 工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 97,089千円 |
| (2) 関係会社に対する債権及び債務 |          |
| 短期金銭債権             | 6,945千円  |
| 短期金銭債務             | 51,010千円 |

【損益計算書に関する注記】

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引       | 439,989千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,280千円   |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

|                        |      |
|------------------------|------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |      |
| 普通株式                   | 732株 |

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|            |          |
|------------|----------|
| 繰延税金資産（流動） |          |
| 賞与引当金      | 11,520千円 |
| 未払事業税      | 9,055千円  |
| その他        | 2,416千円  |
| 計          | 22,992千円 |

|              |         |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産（固定）   |         |
| 減価償却超過額等     | 1,084千円 |
| ゴルフ会員権評価損    | 979千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 6,246千円 |
| その他          | 410千円   |
| 計            | 8,720千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                           | 取引の内容                                  | 取引金額<br>(千円)<br>(注3) | 科目  | 期末残高<br>(千円)<br>(注3) |
|-----|------------------|---------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------|-----|----------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>ATR-Trek | 所有 66.0                   | 音声認識・音声翻<br>訳関連技術の成果<br>展開及び販売<br>役員の兼任 | 支払ライセンス料<br>等(注1)<br>ソフトウェアの購<br>入(注1) | 283,349<br>105,900   | 買掛金 | 32,278               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 58,935円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5,970円71銭  |

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,774千円減少、法人税等調整額は1,889千円増加し、当期純利益は1,889千円減少しております。

(ストックオプション (新株予約権) の発行)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社の取締役 (社外取締役を除く) 及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成24年4月2日に当該取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

1. 新株予約権の割当日 (発行日)

平成24年4月3日

2. 新株予約権の総数

865個 (新株予約権1個につき普通株式1株)

3. 新株予約権の発行価額

無償 (金銭の払込みを要しない)

4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 865株

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

1株当たり126,405円

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

109,340,325円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額

1株当たり63,202円

8. 新株予約権の権利行使期間

平成26年4月3日から平成27年4月2日

9. 新株予約権の割当対象者および割当個数

|          |     |      |
|----------|-----|------|
| 当社取締役    | 3名  | 240個 |
| 当社従業員    | 17名 | 300個 |
| 当社子会社取締役 | 5名  | 180個 |
| 当社子会社従業員 | 10名 | 145個 |
| 合計       | 35名 | 865個 |

**【連結配当規制適用会社に関する注記】**

当社は連結配当規制適用会社であります。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月3日

株式会社フュートレック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 寺田勝基 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 井上嘉之 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フュートレックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月3日

株式会社フュートレック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 寺田勝基 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井上嘉之 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フュートレックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月8日

株式会社フュートレック 監査役会  
常勤監査役 池田三春 ㊟  
社外監査役 津田由紀夫 ㊟  
社外監査役 伊藤弥生 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第12期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2,100円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は97,784,400円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふじき ひでゆき<br>藤木 英幸<br>(昭和35年2月21日生)  | 平成12年7月 当社入社、代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                | 12,896株    |
| 2     | きどう よしゆき<br>木道 嘉之<br>(昭和37年10月27日生) | 平成14年1月 当社入社、マーケティング部長<br>平成14年2月 営業本部長<br>平成15年6月 取締役営業本部長<br>平成17年6月 常務取締役営業本部長<br>平成19年4月 常務取締役<br>平成22年4月 常務取締役営業本部本部長(現任)                                                                                                                          | 364株       |
| 3     | しまだ かずこ<br>嶋田 和子<br>(昭和37年9月5日生)    | 平成12年9月 当社入社<br>平成18年4月 管理本部経理部長<br>平成19年4月 管理グループ経理部長<br>平成20年6月 取締役管理グループ長<br>平成22年4月 取締役管理本部本部長(現任)                                                                                                                                                  | 126株       |
| 4     | よしだ かずや<br>吉田 一也<br>(昭和38年10月2日生)   | 平成22年2月 当社入社、社長室室長<br>平成22年11月 株式会社アクロディア<br>取締役就任(現任)<br>平成23年3月 イズ株式会社 取締役就任<br>(現任)<br>平成23年4月 経営企画部部長<br>平成23年6月 取締役経営企画部部長<br>平成23年9月 取締役技術本部本部長兼経営企画部<br>部長<br>平成24年4月 取締役技術本部本部長兼経営企画<br>本部本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アクロディア 取締役<br>イズ株式会社 取締役 | 10株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>5    | こや としあき<br>古 谷 利 昭<br>(昭和37年5月2日生) | 平成12年7月 当社入社、取締役設計部長<br>平成13年5月 常務取締役設計部長<br>平成14年2月 常務取締役技術本部長<br>平成16年6月 取締役技術本部長兼高付加価値サー<br>ビスグループ長<br>平成17年6月 常務取締役技術本部長兼高付加価値<br>サービスグループ長<br>平成19年4月 常務取締役第3事業部長<br>平成19年6月 取締役第3事業部長<br>平成22年4月 常務取締役技術本部本部長<br>平成23年5月 株式会社ATR-Trek<br>代表取締役就任<br>平成24年5月 同社 取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ATR-Trek 取締役 | 1,154株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

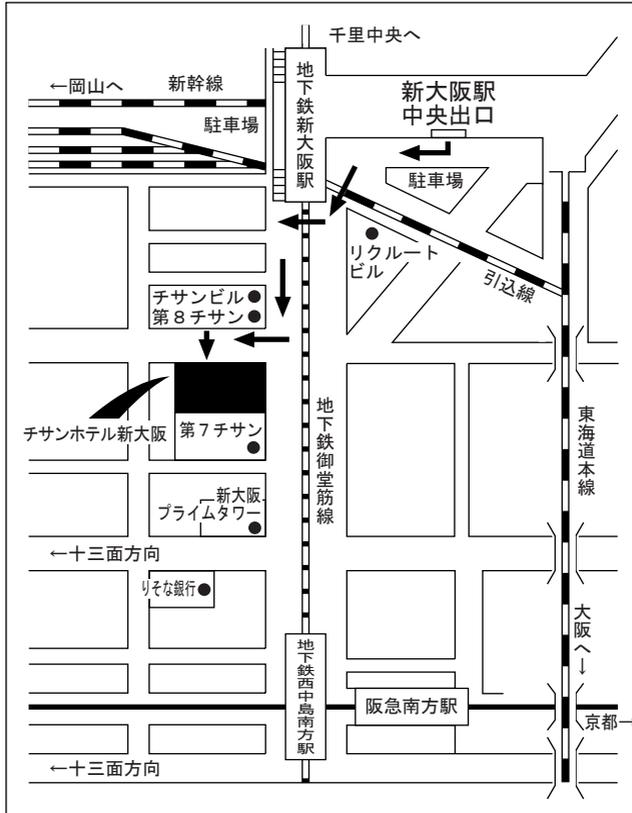
| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| おかもと よしあき<br>岡本吉晃<br>(昭和17年4月28日生) | 昭和62年4月 株式会社エムエステック<br>代表取締役専務<br>平成16年8月 同社 代表取締役社長(現任)<br>平成17年6月 当社 補欠監査役選任<br>平成18年7月 当社 監査役就任<br>平成20年6月 当社 補欠監査役選任 | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
2. 岡本吉晃氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 岡本吉晃氏は、事業経営者の立場からの経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。  
4. 岡本吉晃氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市淀川区西中島六丁目2番19号  
チサンホテル新大阪 2階 No.1会議室  
TEL 06-6302-5571



交通 J R 新大阪駅 東口より(新幹線ご利用の場合は中央出口より) 徒歩約10分  
地下鉄 御堂筋線 新大阪駅 7号出口より 徒歩約5分  
阪急 南方駅 出口より北へ 徒歩約10分